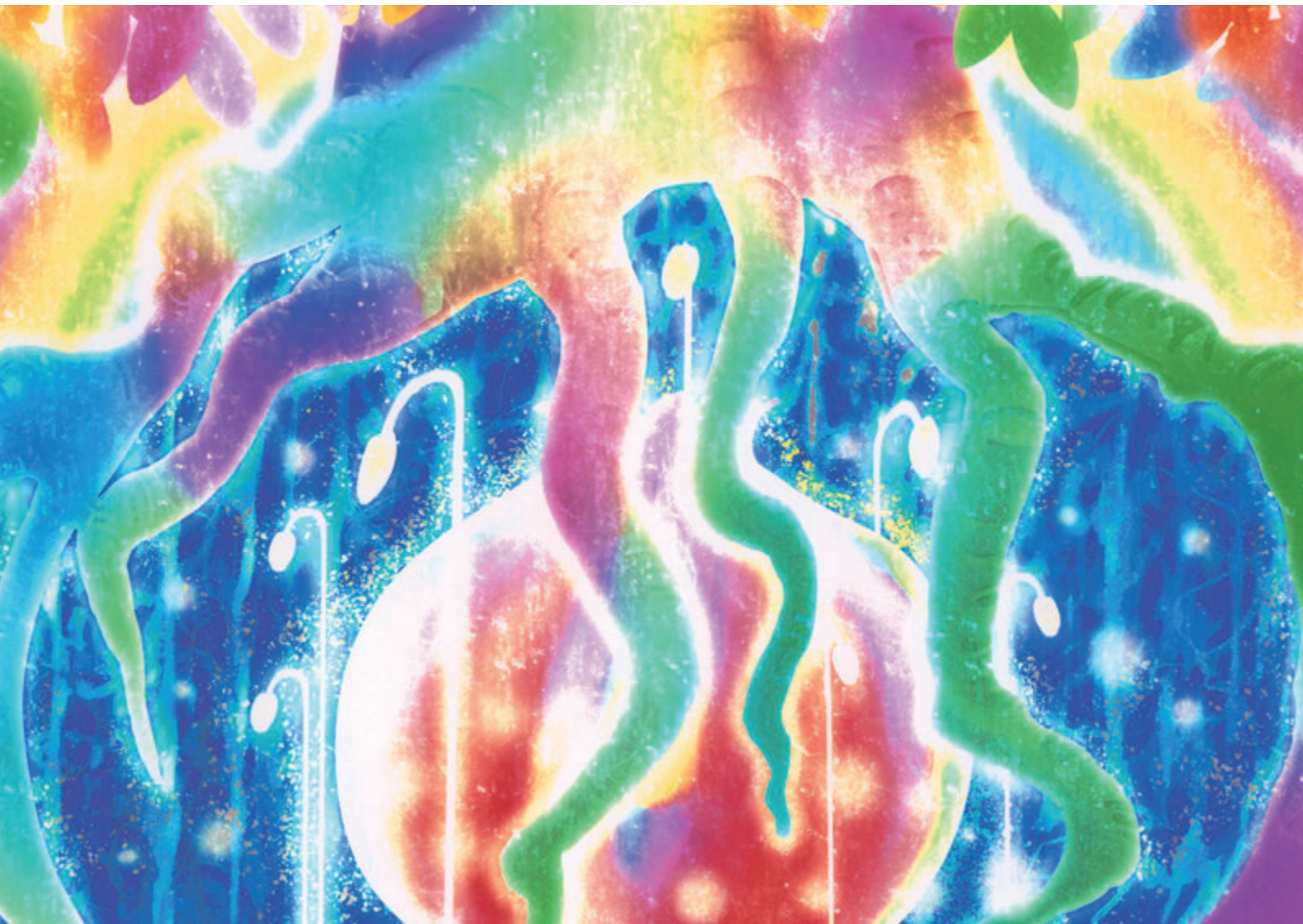




CSRレポート2023

Corporate Social Responsibility



CaMISHELLは、主に産業廃棄物として処理されている卵殻(卵の殻)を原材料として混抄した紙の総称です。又、焼却されるときに二酸化炭素排出量の削減に寄与いたします。

表紙の作品は、当社が支援している「パラリンアート」作品の一つです。

新生紙パルプ商事株式会社

目次	
プロフィール	2
SPPの価値創造	4
事業概況	6
社長メッセージ	8
特集①	
アフターコロナ時代の付加価値の追求	12
特集②	
「1% for Present Tree」活動の推進	16
活動報告セクション	
環境	18
人材	22
コーポレートガバナンス	24
社会貢献活動	27
データセクション	
会社概要	30
SPPへのメッセージ	31

編集方針

「CSRレポート」は、ステークホルダーの皆さまに当社の社会的企業活動を分かりやすく伝えることを編集方針としています。本誌は2022年度（2022年4月～2023年3月）を対象期間とした年次報告書ですが、2023年4月以降の最新の取り組みも一部ご紹介しています。本誌の制作にあたっては、昨年のCSRレポートに対して社内外にアンケートを行い、ご感想・ご意見を企画構成に反映しました。本誌を通じ、多くの方に当社のCSRの取り組みをご理解いただけますと幸いです。

報告対象範囲：国内営業拠点における社会環境活動を主体に編集
 ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」、ISO26000
 発行：2023年10月

表紙について

表紙は、当社が支援している「パラリンアート」の作品を使用しています。「パラリンアート」とは、障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術的表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。表紙の絵は神吉みちるさん作、「創造の実のなる木」です。作者より「このたびは、「創造の実のなる木」を採用いただきまして、ありがとうございます！この作品は他のパラリンアート作家さんの作品を参考にしつつ、自分のアイデアを生かした作品です。企業様からの採用は社会参加や、貢献につながっていると実感でき、大変嬉しく感じています。本当にありがとうございました。」とのコメントをいただきました。

私たちは、紙・板紙・フィルムのソリューションを提供する総合商社です。商社として、お客さまに確実に商品をお届けすること。

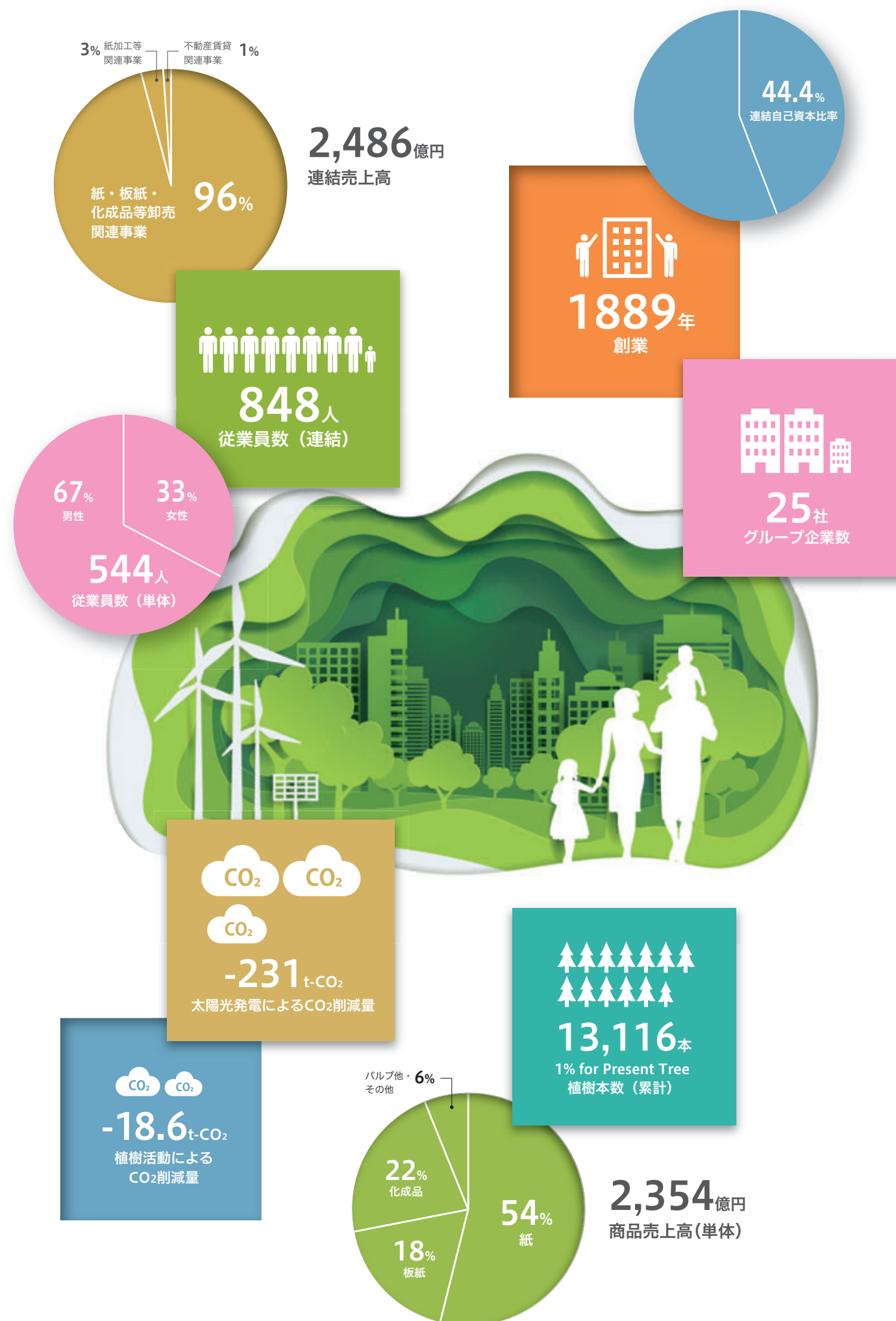
私たちの役割は、それだけにとどまりません。時代によって変化のお客さまや社会の課題を的確に捉え、お客さまの持続的な発展を後押しする付加価値を実現します。

経営理念

「革新と挑戦」の
情熱を持って
時代の変化に対応し、
社会とともに
成長します。

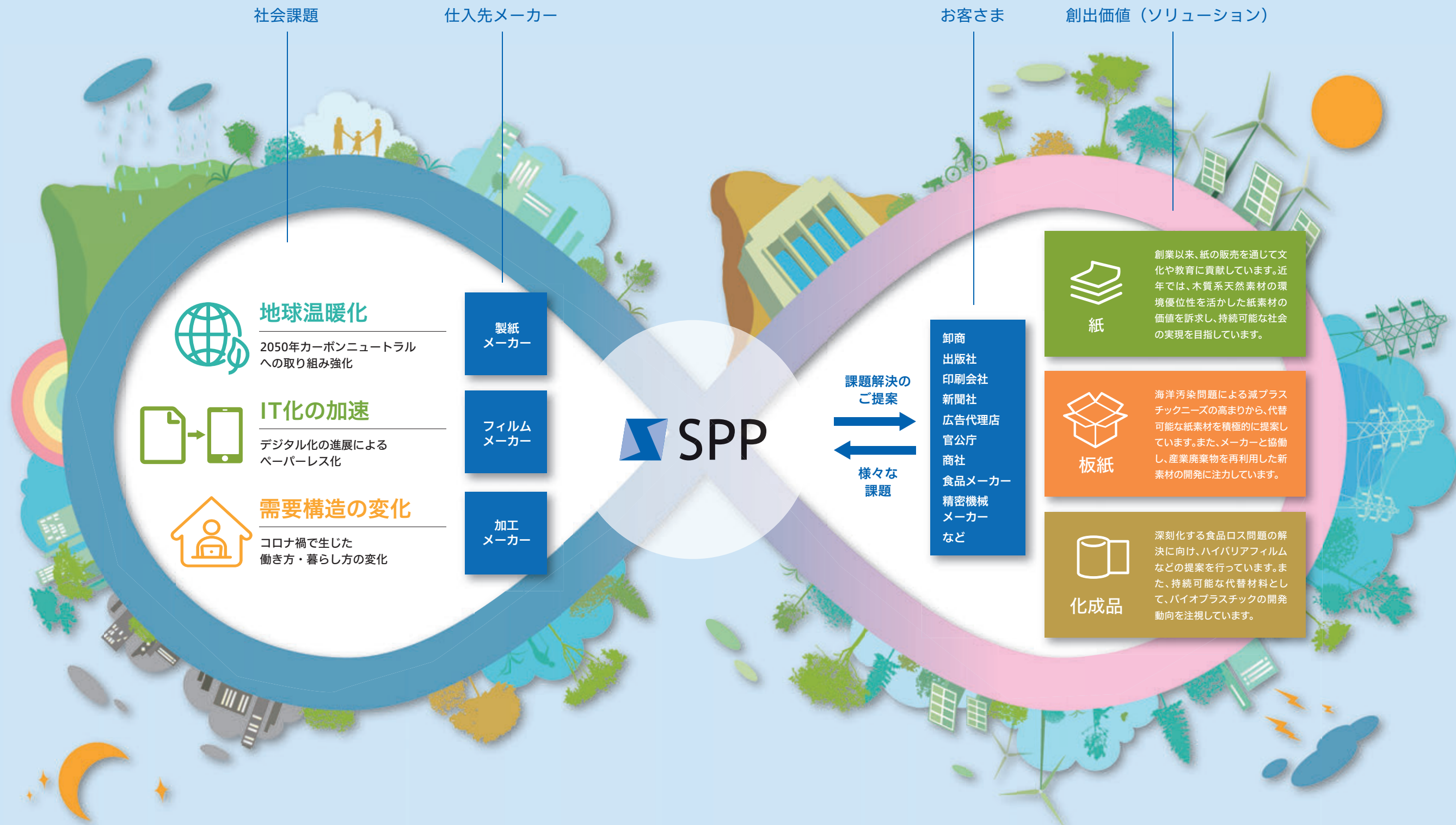
経営方針

1. 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
2. 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
3. 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
4. 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。



SPPの価値創造

当社は、お客さまと仕入先メーカーの双方に付加価値を提供し、確かな信頼関係を構築することを重視しています。長年培ってきた商習慣を尊重し、社会に価値あるソリューションを提供していきます。



SDGsへの貢献



多様なサプライヤーと協働し、付加価値の高いハイバリアフィルムの提案を通じて、食品ロス削減に貢献しています。



教育分野でもIT化が進んでいますが、紙に「書く」ことの学習効果を啓発し、より良い学習に貢献しています。



メーカーと企業の間に位置する素材提案のプロフェッショナルとして、持続可能な消費と生産に寄与する活動を行います。



循環型社会の形成に寄与する環境配慮型製品の提案を通じて、気候変動とその影響の抑制に貢献します。

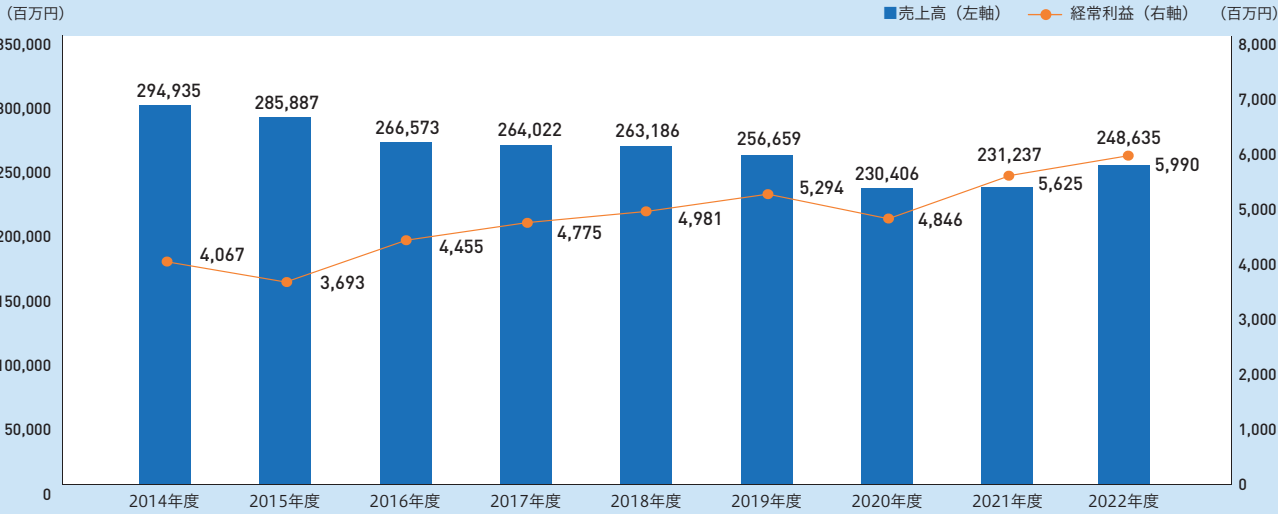


お客さまとともに植樹活動を展開し、森林再生を通じて、持続可能な海洋と海洋資源の保全に貢献します。

事業概況

印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、社会環境の変化と構造的な需要の減少に対応すべく、企業価値の持続的な拡大と事業の生産性の向上に取り組みました。

売上高、経常利益の推移



主な商材・事業		2022年度の業績レビュー（単体）
紙	・印刷用紙（書籍・雑誌・チラシなど） ・情報用紙（コピー用紙・伝票・レシートなど） ・機能紙・特殊紙（紙キャリアテープ・セパレーター・不織布など） ・包装用紙（重袋・包装紙・封筒・手提げ袋など）	印刷用紙はデジタル化や少子化といった構造的な要因による需要の減少が一層進行し、国内出荷は前年を下回りました。海外向けは、年度後半にかけて価格高騰により需要が減退し、販売数量は前年を下回りました。印刷用紙の価格修正により、売上高は増加しました。
板紙	・段ボール原紙（段ボールケースなど） ・白板紙（高級パッケージなど） ・その他の板紙（色板紙・チップボール）（台帳表紙・パッケージなど）	段ボール原紙は飲料・食料品向けを中心に堅調に推移したものの、製品価格の上昇に伴い出荷が減速し、販売数量は前年を下回りました。白板紙は、インバウンド需要の回復により、土産物や医薬品向けの需要が増加の兆しをみせ、販売数量が増加しました。売上高は、価格修正により前年を上回りました。
化成品	・包装用フィルム（食品・雑貨・薬品用フィルム、バイオマスフィルムなど） ・工業用・光学用フィルム（粘着フィルムなど） ・食品ロス軽減提案フィルム ・ユニバーサルデザイン実現フィルム ・特殊機能フィルム（減容化フィルムなど）	食品向けを中心に堅調に推移しましたが、食品や日用品等の相次ぐ値上げによる買い控え等の個人消費抑制の影響を受け、年度後半以降、出荷が減少傾向に転じました。年間を通しては前年を上回ったことに加え、原油価格上昇等による価格改定もあり、売上高は増加しました。
その他	・関係会社事業（紙・板紙・化成品の加工・卸売、倉庫・運送） ・不動産（建物賃貸） ・その他（太陽光発電、保険代理店）	紙加工等関連事業は、原材料の高騰やユーティリティコストの上昇に伴う販売価格改定に取り組み、売上高が増加しました。不動産賃貸関連事業は、所有不動産の有効活用及び維持管理に努めましたが、入居テナントの解約により賃貸料収入が減少し、光熱費上昇等の影響を受け経費が増加しました。

第6次中期3ヶ年計画「Growth2024」



スローガン

SPPグループの総合力の発揮による市場開拓と用途・商材開発への挑戦

紙・板紙・化成品市場において進行する「サステナブル」をキーワードとした需要構造の変化や、コロナ禍による生活環境の変化に対応し、既成概念にとらわれることなく「変革」「挑戦」のマインドを持ちながら、「市場開拓」「用途開発」「新商品開発」を通して持続的な成長(Growth)を目指します。

基本方針

- ①市場動向に応じた事業分野別戦略に基づく活動の推進
- ②業界の事業構造転換に対応した活動による収益の確保
- ③グループ経営資源の活性化による事業の拡大

ネットワーク

お客さまのご要望にどこでもスピーディーにお応えするために、SPPは日本全国を結ぶ営業体制と物流体制を整えています。また、海外においても、販路拡大に向けて推進体制を整備しています。

国内拠点及び主な事業



海外拠点及び取り扱い品種



「サステナブル」を
キーワードに、商材が持つ
本質的な価値を捉えて
社会変革を後押しします。

代表取締役社長

三瓶 悦男



商社機能の発揮

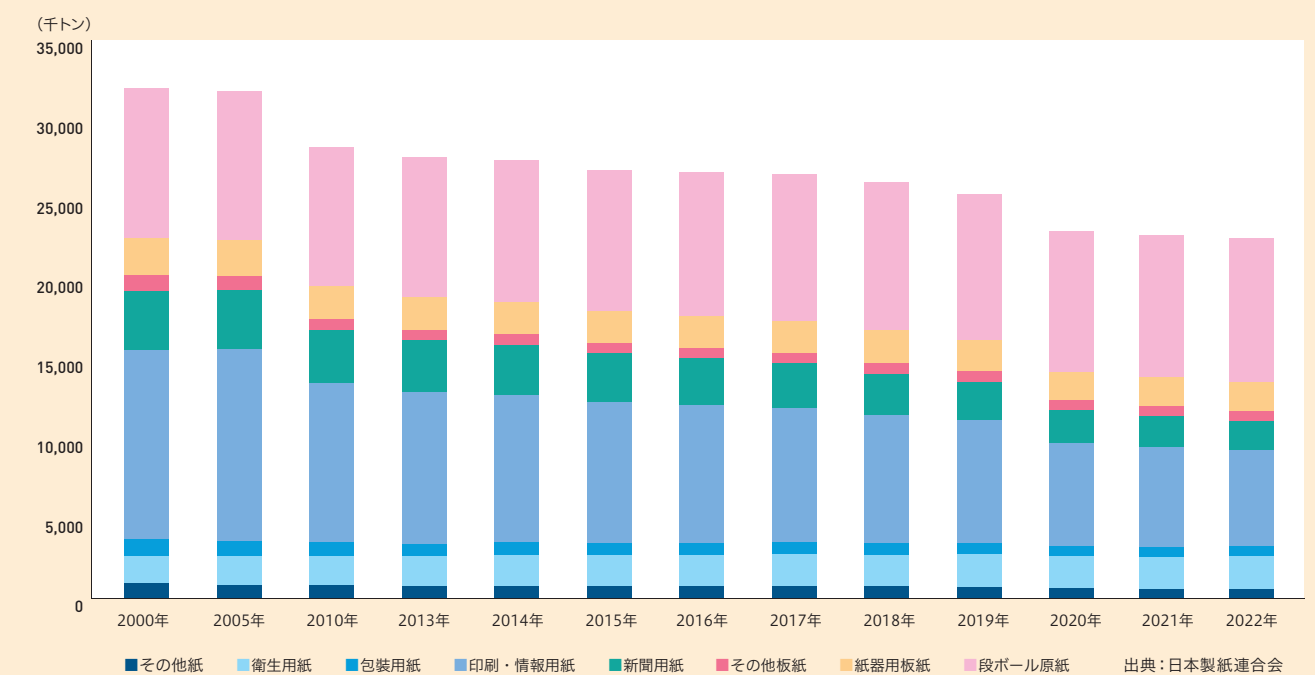
2022年度は、連続的な価格改定の中で、
あらためて商材の本質的な価値を意識した一年でした。

世界的なエネルギー価格の高騰から、製紙業界や樹脂フィルム業界では、昨年から連続して値上げが行われています。2022年度は、顧客や市場にその背景を地道に説明するとともに、第6次中期3ヶ年計画「Growth2024」の初年度として、グループ経営の強化に取り組んできました。横断的な取り組みとしては、段ボール関連子会社の商材で、グループのネットワークを最大限に活用したニーズ調査を実施し、新規顧客を獲得しています。こうした取り組みは当社営業担当にとって、普段取り扱わない商材を通じ、商材が持つ本質的な価値や仕組みを意識するきっかけとなり、さらに既存顧客を別の角度から深く知る機会にもつながります。また、グループ総合力の発揮に向けて、商材関連のデータベース化を推進し、商品の選択肢を自動でアウトプットできる環境を整えています。物流面では、サ

プライチェーンCO₂排出量の見える化とBCPの観点から、輸送手段の選択肢を提案するシステムの構築に取り組んでいます。

時代の変化に応じて、商材の形やサービスは常に変化します。特に紙については、構造的な需要の変化を正しく理解し、紙への回帰の必然性を説くことが大切です。たとえば、幼少期の教育環境における紙の良さが見直されています。読書量が多い子供は意識・非認知能力や認知機能が高い傾向にあることが分かってきました。また大人も、スマートフォンよりも手帳を使うと記憶に関わる脳活動が高まると報告されています。こうした価値訴求を、より市場を大きく捉えて展開することこそ、当社の役割であり、最大の強みだと考えます。

紙・板紙の国内需要の推移



「サステナブル」な価値の追求

商材が持つ「サステナブル」な価値を広げて、
社会変革を後押しすることが、当社のサステナビリティ経営です。

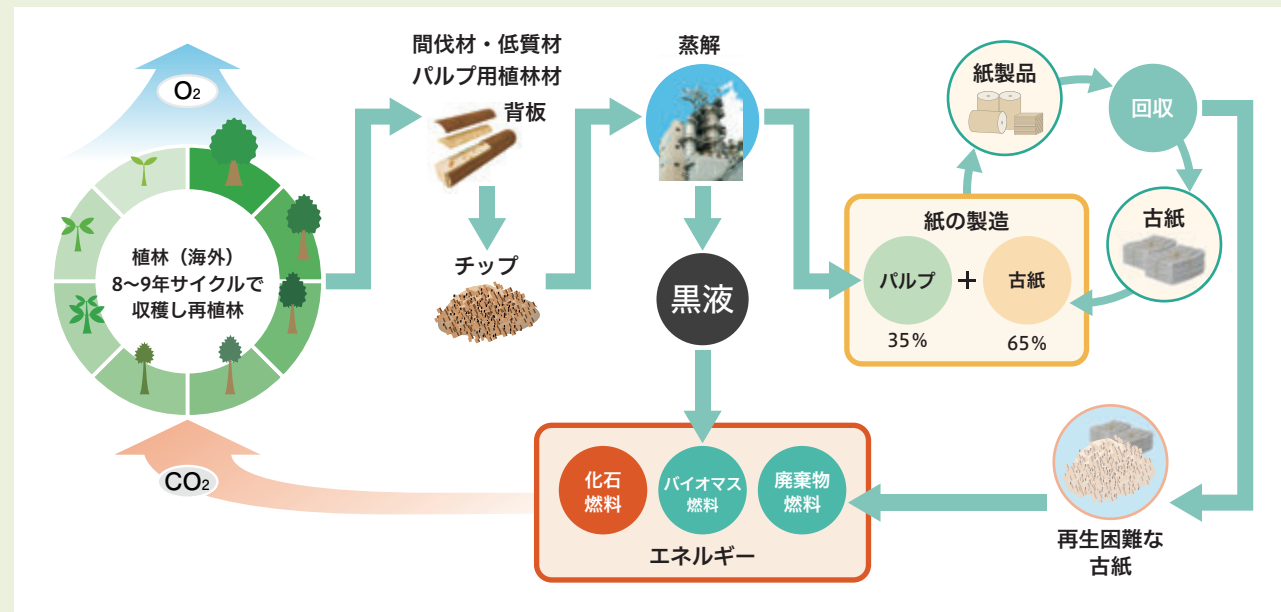
紙は環境価値の高い素材として価値観が変化しています。特に、食品包装材や食器用素材として注目され、樹脂製容器の紙トレー化による減プラスチックへの対応など、新たな付加価値を発揮しています。あまり知られていないことですが、紙・板紙は生分解性が高く、海中においても分解されます。さらに、紙の原料となる木が成長過程にCO₂を吸収・固定するため、バイオマス燃焼で発生するCO₂は国別の温室効果ガス排出量に含めないとするなど、カーボンニュートラルを牽引する環境素材だと言えます。

また、紙はサーキュラーエコノミーと親和性が高い特性を有します。特に廃棄物や不要品のアップサイクルとして注目されるのが混抄紙です。これは、紙の原料であるパルプにそれ以外の素材を混ぜ合わせて抄いたもので、当社が開発した商材においても、回収コットンを50%使用した

サーキュラーコットンペーパーや卵殻を混抄した「CaMISHELL」を、環境意識の高まりに伴い、採用する企業が増えています。加えて、お客さま企業内で発生した廃棄物をクローズドリサイクルとして板紙に再生する例も増えてきています。コスメ関連やアパレルではブランドイメージ向上にもつながり、循環型社会の実現の一助となっています。

当社では、サステナビリティ経営の一環として、用途開発・商材開発を推進するとともに、物流改革にも長年にわたって注力しています。同業他社との共同物流には10年以上取り組んでいますが、今後は異業種との連携も強化していきます。紙の提案活動以外にも、商社として「サステナブル」に貢献できる意義は非常に大きいと考えます。

循環型産業である製紙産業の仕組み



日本製紙連合会の資料をもとに当社作成



人材力と提案力の発揮

人材育成と横断的な営業活動をさらに推進し、
社会や顧客の潜在的ニーズに応えていきます。

日本製紙連合会によると、2023年の紙・板紙全体の需要見通しは、グラフィック用紙の内需減少により前年比マイナス2.1%と予想されていますが、直近では物価高騰による買い控え等の消費行動の変化が比較的堅調であったパッケージング用紙の需要にも影響を与えています。一方で、脱プラによる紙化のトレンドは引き続き強く進行し、紙・板紙の環境配慮型素材としての需要はさらに高まると認識しています。

当社の強みは、紙・板紙に加えて化成品にも精通していることです。これまでは業界別・業態別に組織を形成してきましたが、横断的な営業活動をさらに加速させるため、日頃からの人事交流やジョブローテーションを積極的に推進しています。なぜなら、社会の持続可能な価値を追求する上では、紙・フィルム両方の特性を見極めたソリューションを提案することが重要だからです。また、一人ひとり

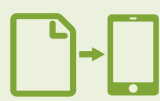
のキャリア形成においても、一つの会社で紙・板紙・化成品のビジネスを経験できるのは当社の強みと捉え、この特長をさらに生かしていきたいと考えています。また、これまでは新人研修のほかに新任課長向けと部長クラスを対象とした「講師派遣型の研修」に注力してきましたが、今後は全社員を対象に、異業種のさまざまな問題意識から気づきを得られる「公開型のテーマ別研修」の導入を検討しています。

今後も当社の強みと特長を発揮し、「サステナブル」をキーワードに、社会や顧客の潜在的ニーズに対して商材が持つ本質的なシーズを用いて付加価値の高いソリューション提案を行っていきます。そのためにも、これまでの常識や固定概念にとらわれないビジネスの発想力を磨いていきたいと考えます。

特集①アフターコロナ時代の付加価値の追求

コロナ禍から社会経済活動の正常化が進む中で、構造的な需要変化が加速しています。SPPは中期3ヶ年計画「Growth2024」において、「サステナブル」をキーワードに原点に立ち返った提案活動と成長分野への取り組みを推進し、社会的存在価値の向上を目指します。

社会課題のリスクと機会

 2050年カーボン ニュートラルへの 取り組み強化	リスク 紙 間伐材や廃棄木材などを原料とするバイオマス燃料の需要増による製紙原料供給不足	機会 紙 減プラスチックによる紙化の加速 板紙 紙製品へ切り替え 化成品 バイオマスフィルム商品の普及・拡大	対応の方向性 紙 板紙 化成品 3部門連携による機能性を付帯した紙化ソリューションの提案
 デジタル化の 進展による ペーパーレス化	リスク 紙 デジタルネイティブ世代の台頭 紙 社内業務のペーパーレス化	機会 紙 紙の付加価値の再認識 紙 デジタル疲れによる紙への回帰	対応の方向性 紙 需要変化への対応強化、新規需要の創出
 コロナ禍で 生じた働き方・ 暮らし方の変化	リスク 紙 板紙 化成品 包装様式の変化による省包装・簡易包装化	機会 紙 コロナ禍による衛生意識の高まり 板紙 ネット通販などECの拡大 化成品 食品・化粧品・健康関連市場の伸張	対応の方向性 紙 個包装需要への対応 板紙 地方圏・小ロットの段ボール原紙需要への対応 化成品 ニーズや課題に応じた機能性フィルムの提案



DX推進室 室長
野中 靖之

DX推進

データベースの活用で、
全社情報共有と需要創出が期待できます。

当社のDX推進室が担う役割は、多様化する顧客ニーズに対応すべく、SPP全体で共有できるデータベースを構築し、新たなサービスの創出・提供を加速させることだと認識しています。

現在、新規開拓や新商材販売の視点やアイデアなど属人化している情報を集約し、データベースの構築を推進しています。データベースを共有・活用することで未開拓分野での需要創出、ICTスキルの平準化と社員の成長、そしてSPP全体の競争力向上に繋がると期待しています。将来的には様々なデータを連携し顧客と商材のマッチングや受注フォーム形成に繋げることが出来れば受発注効率化など需給両面で大きな価値を生む可能性を秘めています。

いると考えています。

また社会情勢を鑑みて必要となるスキームの情報収集や導入検討を継続的にっており、その過程で導入したサービスのひとつがCO₂排出量算定クラウドサービスです。これにより年度・項目別排出量の算定やお客様へのデータ開示対応、そして当社のCO₂削減計画の立案・検証が可能となります。

コロナ禍を経験したことにより、勤務体系の変化など企業活動の変革が続いていますが、DX推進室はITツールを活用して課題解決だけではなく、SPPの企業価値の向上にも寄与するような新たなサービス提供に取り組んでいきたいと考えます。

物流ソリューション

DX推進による物流の効率化を着実に前進させ、
「2024年問題」にしっかり対処できる体制を整備します。

営業統括本部
業務本部 本部長
鈴木 正美



トラックドライバーの労働環境改善を目的に、ホワイト物流への取り組みを加速しています。具体的には受注締切り時間を前々日15時を原則とし、前日15時を最終リミットとすることで、ほぼ期限までに受注が完了しています。荷待ち時間の削減については洋紙代理店会物流委員会において、昨年11月に調査を実施し、待ち時間が長い倉庫に改善を依頼し、積み込み商品の事前荷揃えなどにより改善しました。また、ドライバーによる荷役などの付帯作業の軽減についても、引き続き納入先への改善依頼を行っていきます。

新生物流株式会社では、DXによる入庫予約システムと動態管理システムの導入に続き、効率的な配車と業務改善を目的とする自動配車システムの導入を進めています。

代理店共同配送については、効果の向上のために倉庫の共有化を進めるとともに、届け先が同じ商品の在庫の集

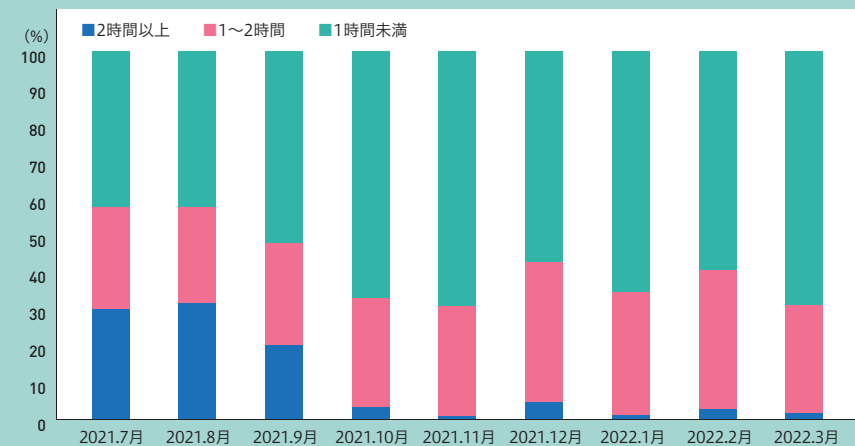
約や最短配送距離となる倉庫への配置を推進しています。また、トラックの有効活用を目的として、積極的に帰り便*を活用しています。

直近の3年間ににおいて、配送の総件数が減少する中で、帰り便の利用件数は増加しており、積載率向上に寄与しています。4月より新規に異業種との帰り荷の相互輸送も開始し、往復輸送による積載率の向上およびCO₂排出量削減を目指しています。

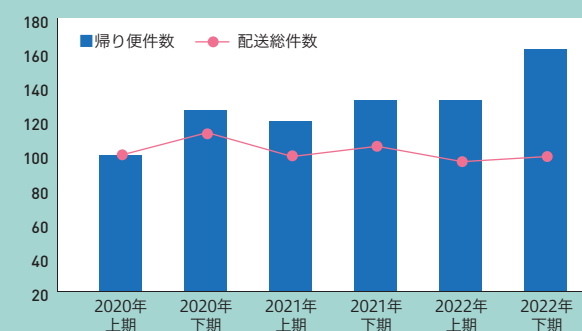
今後は「2024年問題」への対応が最優先課題であり、サプライチェーン全体で解決すべき問題と捉え、特に受注締切り時間の前倒しと小口配送削減による配送効率化が重要であると認識しています。物流DX推進では自動配車システム導入後、車両ごとの積載内容を把握できるシステムを導入し、配送状況の可視化による業務効率化を目指します。

入庫トラック待機時間の改善（新生物流株式会社 足立営業所）

新生物流株式会社の足立営業所では、2021年9月に入庫トラック予約システムを導入しました。導入後は、2時間以上の待機トラックの割合を約30%から約2%まで削減しました。



帰り便の有効利用（2020 年上期を 100 として指数化）



* 帰り便とは、荷物を運び終えて、帰社する空のトラックを利用して、別の荷物を運ぶことを言います。帰り便の有効活用によって空車回送を減らし、配送効率を上げています。



印刷用紙

紙のポテンシャルを最大限に引き出し、社会変革に寄与する新たな需要と新規事業の創出を目指します。

印刷用紙営業推進部 課長
須佐美 行正



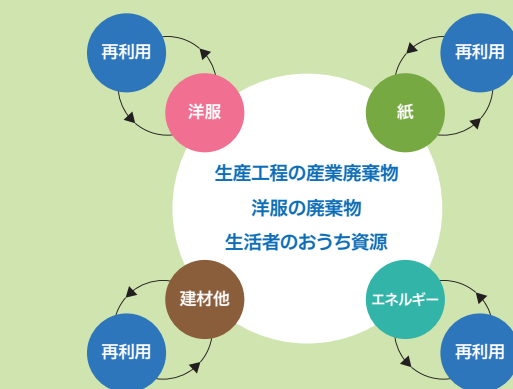
印刷用紙は当社の主力商材のひとつですが、構造的な需要減という課題を抱えています。そこで、市場開拓や用途開発、商材開発を行う専門部署として2023年4月に印刷用紙営業推進部が新設されました。現在の活動は、既存のお客さまの要望やお問い合わせに対して多角的な提案を行うとともに、新規ユーザー開拓に向けた市場調査や啓蒙活動に注力しています。

社会全体で脱炭素に向けた動きが加速する中、私たちは紙そのものが環境配慮型素材であることを説明しながら、社会問題となっている廃棄物や未利用資源を紙の原料として有効利用する混抄紙の提案と販売活動に取り組んでいます。たとえば最近開発した商材では、繊維系廃棄物や廃棄される卵殻や麻袋、コーヒー粕などを紙・板紙としてアップサイクルした混抄紙を取り扱っており、サーキュラーエコノミー実現の一助となっています。このほかにも、企業から排出された諸廃棄物の紙への混抄ニーズに対して、製紙メーカーと協業し、

積極的に開発に取り組んでいます。

今後もサステナブル社会の実現に向け、社会的意義の高い紙が求められていくはずです。社会変革に敏感に感じ取りながら、新たな需要創出とアライアンスやM&Aによる新規事業の創出を目指していきたいと考えています。

サーキュラーコットン ファクトリーが 目指す循環システム



出典：一般社団法人サーキュラーコットン ファクトリー



化成品事業部
化成品一部 課長
杉谷 圭司

機能性フィルム

サステナブル社会の実現に向けて、機能性フィルムの優位性と環境配慮の視点での提案を加速させていきます。

海洋プラスチック問題や廃棄物輸入規制強化などを背景に、環境負荷を低減する製品展開が加速し、バイオマス原料・リサイクル原料の使用比率を高めたフィルム製品が増えています。また、薄くても品質保持が可能なフィルムが登場し、容器重量の減容化への取り組みが進むとともに、食品ロス削減に向け、賞味期限を延長できる高バリア性フィルムも伸長しています。

近年は、単身世帯や共働き世帯の増加により、簡単に便利に短時間で調理できる電子レンジ対応食品のニーズが増加する最中、環境対応への意識から、バイオマスフィルムやリサイクルフィルムの問い合わせが

急増しています。同時にフィルムから紙への切り替えの問い合わせも増えています。紙化したパッケージには「このパッケージには紙を使用しております」と記載されたデザインが多く見受けられ、消費者へ環境対応をアピールすることに適した素材だと言えます。

これらに対応するために当社は、プラスチックリサイクル会社の株式会社タイボーに出資しました。またマスバランス方式で製造されたバイオマス原料や再生原料などの製品において、サプライチェーンを通して管理・担保する認証制度のISCC PLUSを取得しました。今後も、メーカーやお客さまと協力して、循環型社会の実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

パッケージ

社会の需要変化を察知し、潜在ニーズに応えるために、部署を横断する情報共有と提案活動を加速させています。

営業統括本部
パッケージ担当
段ボール統括 本部長
上野 靖



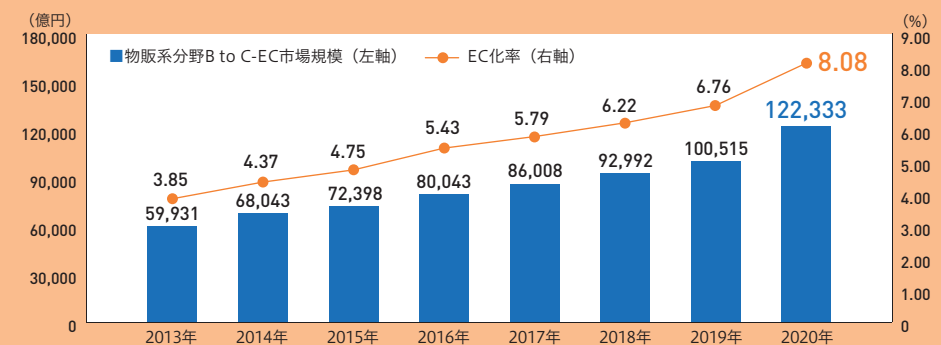
パッケージ事業部は、板紙部と包装用紙部、段ボール部で構成され、様々なパッケージ製造に必要な原材料を提供しています。日常生活には多くのパッケージ商品があり、コロナ禍ではテイクアウト用紙器容器として需要が増加し、包装資材としての重要性が改めて評価されました。段ボールケースも堅調なEC市場に支えられてきましたが、コロナ禍により郵便ポストや宅配ボックスへの宅配便の投函が増えたことから、段ボールケースの小箱化と袋化が急速に進みました。

こうした事業環境の変化に対して、当事業部では部署の垣根を超え、情報共有によって新たな分野へのチャレ

ンジを推進し、循環型社会に貢献したいと考えています。

現在、国内の段ボール古紙回収率は95%以上となっておりますが、小箱化によって一般ごみとして廃棄されるケースが増えるなど、古紙回収が難しくなる傾向にあります。さらに新聞や雑誌の古紙も減少する中、原料化資源として段ボールへの依存度が上昇し、段ボール原紙の生産への影響が危惧されています。古紙は貴重な資源のため、紙のリサイクルシステムの維持はまさに喫緊の課題です。引き続き当事業部で扱うパッケージ素材を、お客さまへ安定供給することで社会課題の解決・サステナブル社会の実現に貢献していきたいと考えています。

物販系分野のB to C-EC市場規模およびEC化率の経年推移



出典：「令和2年度電子商取引に関する市場調査」（経済産業省）



軟包装市場動向

機能性包装材料、注目される包材と市場

- メディカル分野における軟包装形態の多様化が進行
- バリアフィルム市場で競合激化が続く
- スティック包装市場は伸び率が鈍化
- 酸素吸収パッケージのニーズ顕在化
- 飲料PETボトル用ラベル市場で競合激化が続く

国内環境配慮テーマ

- 「脱アルミ箔」と「代替バリアフィルムニーズ」への注目
- プラ容器のCO₂排出削減で「バイオマス」「発泡シート」伸長
- 引き続きアイテムが増加している「容器のフレキシブル化」
- CO₂削減、廃プラ削減への取り組み、国内でも徐々に顕在化

出典：株式会社日本経済総合研究センター『包装資材シェア事典2022年版』

ISCC PLUS 認証*の取得

当社はISCC PLUS認証を2022年6月に取得しました。これによりマスバランス方式で製造されたバイオマス原料や再生原料等の製品を担保し、販売することが可能になりました。



*International Sustainability & Carbon Certificationが展開する持続可能なバイオマス製品などに対する国際的な認証制度

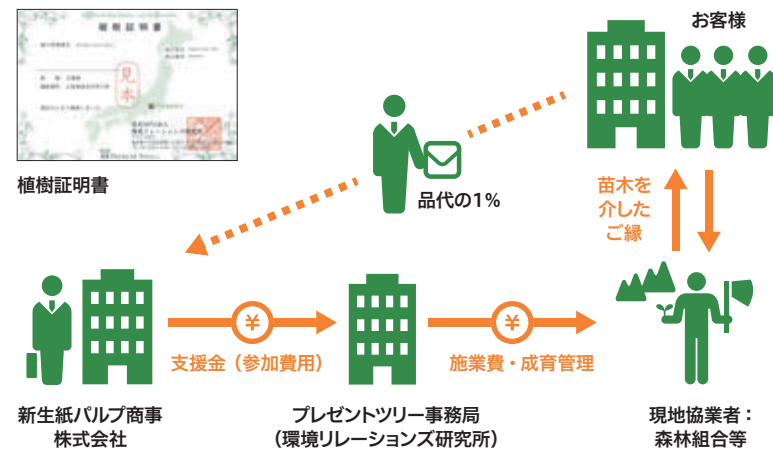
特集② 「1% for Present Tree」活動の推進

SPP 独自の環境配慮型スキーム 「1% for Present Tree」

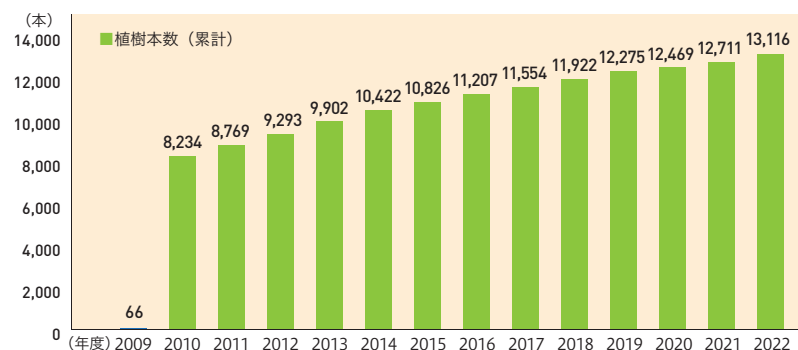
「1% for Present Tree」は、当社が2009年より推進している環境配慮型スキームです。当スキームは、当社から購入する紙・板紙・フィルム等の購入金額の1%分を参加費用(支援金)とし、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する「Present Tree」プロジェクトを通して、全国各地の被災林や造林未済地など「森をつくるべき場所」に樹を植え、育樹管理することで森林再生を支援します。このスキームを通して作られた製品には、認定NPO法人環境リレーションズ研究所の商標ロゴマーク「1% for PT」の使用が認められます。



1% for Present Tree とは？



1% for Present Treeで植樹した本数(累計)



Present Treeの森

★現在募集中の植栽地



災害に強い森づくり

Present Tree in 球磨村(熊本県球磨村)

植栽放棄地の森林再生プロジェクトです。土砂災害対策としての植樹が効果を発揮しています。



森の周辺で発生した土砂災害(2018年撮影)

造林未済地の森林再生

Present Tree for 四季の森(山梨県甲府市)

過疎化や高齢化による担い手不足により再植樹が出来ない伐採跡地の森林再生に貢献しています。



マツクイムシ被害林の森林再生

Present Tree for はなの森(山梨県笛吹市)

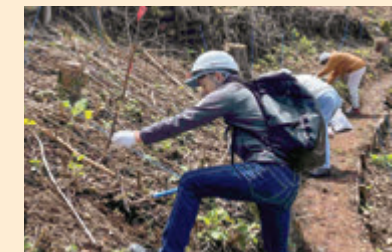
マツクイムシ被害にあったアカマツ人工林の被害木を伐採し、落葉広葉樹の森に転換しています。



東京本店
印刷用紙三部
小野 舞子



笛吹市芦川町での植樹イベントに参加してきました。市長から同町は過疎化と少子化が深刻だとの話もあり、環境保全の大切さと同時に芦川の魅力も知ってほしいという言葉が印象に残りました。紙を扱う立場として、山の再生活動に携われたことは有意義な経験でした。また機会があれば参加したいです。



東京本店
電材工業部
森本 匠

紙に携わる仕事をしていく上で、植樹イベントにぜひ参加したいと考えていました。檜原村(東京都西多摩郡)で実際に参加し、植樹も森林維持も非常に大変な作業だと理解できました。森林維持が必要な山間部では少子高齢化が進んでおり、私たちはもっと森林に関心を持ち、知っていく必要があると感じました。



九州支店
印刷情報用紙部二課
永石 純男



熊本県で開催された「くもと山都植樹イベント」に参加しました。現地の樹木の分布状況等を考慮し選定された31種の苗木を、地元関係者の方々と共に植樹しました。植樹体験の他、地元の方々との触れ合う機会をいただき益々植栽地への関心が高まり、1% for Present Tree提案活動のモチベーションが一層向上しました。

環境

関連するSDGs



環境方針

当社は、企業活動を通して持続可能な社会の実現を目指すため、「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進を明確にし、2030年に向けて地球環境課題の解決に貢献することを環境目標に掲げています。

基本理念

新生紙パルプ商事株式会社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然が共生できる持続可能な社会」を目指し、かつ次世代に引継ぐため積極的に行動いたします。
また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善を尽くして参ります。

行動方針

当社は紙・板紙・フィルムの流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境に及ぼしているかを把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。
尚、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

環境目標

1. 環境配慮型商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることで、大気汚染の防止に努めます。
3. オフィス内の廃棄物の削減と再資源化を推進します。
4. 環境配慮型商品の積極的な購入に努めます。
5. 電力等エネルギー消費量の削減により、省エネルギー化に全員が積極的に取り組みます。
6. 持続可能な開発目標「SDGs」の推進に向けた事業活動に取り組みます。
7. 環境に関する法規制、及び当社の同意するその他の要求事項を遵守します。

(2020年4月1日改訂)

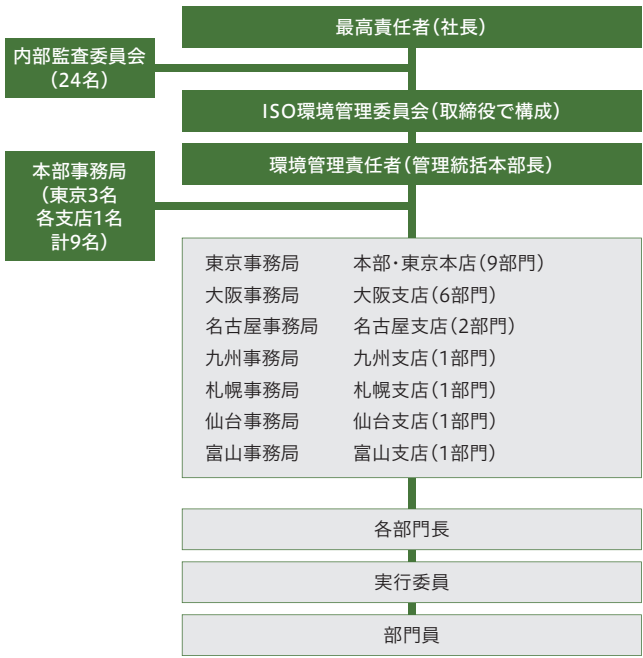
ISO14001への取り組み

当社は、国際標準化機構（ISO）が発行する国際規格「ISO14001（環境マネジメントシステム）」の認証を取得し、環境に配慮した企業経営を行っています。社長を最高責任者としたISO環境管理委員会を組織し、部署ごとに活動目標を設定することで、環境マネジメントシステムに対する社員一人ひとりの認識を深めています。また、PDCAサイクルの有効性を高めて実行計画を推進・管理し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を実施しています。また、環境問題に対する社員教育を強化することを目的に、2022年4月からISO14001教育と同時に事業継続計画（BCP）の周知を行っています。

PDCAサイクル概念図



ISO14001環境管理体制



ISO14001内部監査

当社は2002年より、全店でISO14001を取得しています。以降、7月・1月の年2回、全店全部門を対象に環境マネジメントシステム（EMS）マニュアルの内部監査ルールに則り、内部監査を実施し有効性を確認しています。

年々、環境経営への意識が高まり、内部監査の要請もEMSの適合性から有効性へ、さらには実務のパフォーマンスを重視したものに变化しており、当社の取り組みは審査機関からも高い評価を得ています。

本年度の内部監査委員は、全店24名、営業・管理部門の経営職から一般職まで幅広い年代で構成されています。各自の業務経験を生かした監査により、当社の管理機能を強化し、社内の環境意識の向上とISOの根幹であるPDCAが正しく機能していることを検証しています。

2022年度のISO14001実行計画と達成状況

ISO14001 実行計画：目標件数 78 件 達成 66 件 未達成 12 件

環境目標	実行計画の例	目標件数	達成件数	達成率
環境配慮型商品の販売	森林認証紙などの拡販、化成品フィルムの拡販	31	23	74.2%
物流の効率化	輸送の効率化によるガソリン消費量の削減、在庫の適正化	9	8	88.9%
一般ゴミの削減	分別廃棄への取り組み、コピー用紙使用量削減	7	6	85.7%
電力使用量の削減	室内温度調整、こまめな消灯、退出時の消灯	7	5	71.4%
環境法令及び法令の遵守	ビル管理の法定点検・点検実施の確認	5	5	100.0%
SDGsの推進	有給休暇所得状況の進捗確認	1	1	100.0%
業務の効率化	社内美化の推進、文具リサイクルの推進	18	18	100.0%
合計		78	66	84.6%

2022年度は特に重要な環境目標である「業務の効率化」「法令遵守」が目標を達成しました。新型コロナウイルスの影響を受け、「環境配慮型商品の販売」が伸び悩みました。また、テレワーク実施数の減少に伴い「電気消費量の

削減」が未達となりました。引き続き環境目標を具体的に実行計画に落とし込み、企業活動と連携したISO活動推進に取り組んでいきます。

森林認証紙の販売

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、紙流通企業として持続可能な方法で管理された森林から生産される紙製品の普及を目的に、FSC®^{*1} 認証制度(森林認証制度)及びPEFC森林認証プログラム^{*2}の「CoC認証」^{*3}を取得しています。森林認証製品(紙類)の取り扱いを通じて、持続可能な森林管理を推進しています。

^{*1} Forest Stewardship Council®(FSC®):国際的な森林認証制度を運営する非営利組織 [ライセンスコードFSC-C023021]

^{*2} Programme for the Endorsement of Forest Certification (PEFC森林認証プログラム)とは、世界各国の認証制度との相互承認を行う国際認証組織

^{*3} Chain of Custodyの略。森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する

代表的な環境配慮型商品

再生紙	古紙を回収して作られる紙。日本の古紙利用率は6割を超え、洋紙からトイレットペーパーや段ボールまで身近な商品に使用されています。	ECFパルプ	有害な有機塩素化合物を発生させない無塩素漂白で製造したパルプで、環境への負荷を軽減することを目的に生み出されました。
嵩高用紙	低密度ながら厚さのある軽い紙で、輸送効率が向上することから、CO ₂ 排出削減や省資源に貢献します。	間伐材紙	健康な森林をつくるために間引かれた木を原料にした紙。適切に間伐を行い管理された森林は、CO ₂ の吸収能力を高めることにつながります。
非木材紙	木材以外の植物や農産副産物を原料として作られた紙。竹やサトウキビと言った植物は成長が早く、CO ₂ の吸収能力に優れています。	植林木パルプ	植林から伐採までのサイクルを計画的に行った森から得られる木を原料にしたパルプ。効率よく、また安定して木材を得ることが可能になります。

環境配慮への対応

間伐材マーク	間伐の重要性を訴え、間伐材の利用を促進する全国森林組合連合会の取り組みです。当社でも、間伐材マークを取得して普及に努めています。
森を未来につなぐ	当社は、森林文化協会の「森を未来につなぐ活動」に賛同し、法人会員として支援しています。

1% for Present Tree

当社は2009年より、取引先から販売実績の1%をお預かりして苗樹を購入し植樹支援を行う活動「1% for Present Tree」に取り組んでいます。活動を開始して以来、現在に至るまで1万3千本以上の植樹を実施しており、森林保全による環境負荷低減と防災対策につながる役割を果たしています。



海洋プラスチック対策

地球環境の課題である海洋プラスチックゴミ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や、代替素材の開発・導入を推進するプラットフォーム「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に、2019年より参加しています。当社は、ボトルからスタンディングパウチへの移行や紙製品への新規提案などを通じて、減プラスチックに継続的に取り組んでいます。



廃棄物の再利用製品への取り組み

当社は、資源の再利用とパルプ使用量の削減に向けて、産業廃棄物として処理される卵殻、麻袋、コーヒー粕等の混抄紙や、古着のアップサイクルとして回収コットンを50%使用したサーキュラーコットンペーパーを開発しています。卵殻混抄紙「CaMISHELL」は、産業廃棄物として処理されている卵殻をパルプと混抄した紙の登録商標です。名刺用紙やパッケージで使われるコートボール紙などを製品化し、2020年よりリデュース商品として販売を開始しています。



環境に基づく仕入販売ガイドライン

当社は環境方針の基本理念に基づき制定した「環境配慮型商品の仕入販売ガイドライン」に則った仕入販売を徹底し、社会の持続可能な成長に貢献しています。

目的

新生紙パルプ商事は環境方針の基本理念に基づき環境配慮型商品の積極的な仕入・販売を通して社会的責任を果たし環境保全に寄与する。

仕入方針

下記を積極的に購入検討します。

1. 森林認証紙
2. グリーン購入法適合商品
3. 再生パルプ製品
4. 無塩素漂白パルプ製品
5. 間伐材紙
6. 非木材紙
7. 環境影響内容に基づく化成品
8. 保護価値の高い森林保全と里山保全を提唱する取引先の製品
9. 合法性に基づく透明性のある製品
10. SDGs推進に貢献できる製品

適用範囲

本ガイドラインは国内拠点および海外において適用する。

販売方針

1. 生産メーカーの合法性確認が可能な商品を提供
2. 持続可能な資源より生産された商品を提供
3. SDGsの推進に貢献できる商品の提供

関連法令・条例・規格

1. 生物多様性民間参画ガイドライン(環境省)
2. 国等による環境物品などの調達推進等に関する法律(グリーン購入法)
3. 合法伐採木材などの流通及び利用促進に関する法律(クリーンウッド法)
4. 製品含有化学物質情報の伝達に「chemSHERPA」を利用(製品含有化学物質管理)

カーボンオフセットへの取り組み

太陽光発電によるCO₂削減

長野県東御市の当社所有地に太陽光発電設備を設置し、2016年3月より売電を開始しました。2022年4月～2023年3月までの1年間のCO₂削減量は231t-CO₂/年となりました。



太陽光発電

植樹によるCO₂削減

植樹により成長した木が吸収するCO₂の削減量は13年間の累計で算出され、2022年度の実績は18.6t-CO₂/年となりました。

※ 2022年度の詳細なデータはP29「環境データ」をご参照ください。



植樹活動



人材

関連するSDGs



基本的な考え方

当社グループは、従業員一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮することを目指すため、女性、外国人、様々な経験を持つキャリア採用など、多様な人材の採用や起用を推進し、人材の育成に取り組んでいます。また、個人の適性や能力を最大限に活かせるよう、全従業員を対象とした人事部門による個人面談の実施により、適材適所の人材配置や健康経営を図り、女性、高年齢者、障がい者等が安心して働ける社内環境の整備に努めています。

人材育成

当社は社員一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮することを目指しています。また企業の力の源は、「目標を正しく理解する」「目標達成に向けて正しく行動する」「目標達成の結果を正しく評価する」ことを通じて人材を育成することであると考えます。新入社員研修、OJT、階層別研修などを通じて、人材の育成に力を入れています。

人材の活躍推進

当社は、すべての社員がその能力を十分に発揮できるような働きやすい環境の整備に取り組んでいます。仕事と子育て・介護との両立支援や、勤務時間遵守の徹底、有給休暇の計画的な取得の促進など、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

※詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

WEB 「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画

WEB 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく行動計画

<https://www.sppcl.co.jp/csr/management/plan.html>



上級管理職研修

人権の尊重

当社は、個人の基本的な人権を尊重し、差別的言動、暴力行為、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、いじめなどの人格を無視した行為、児童就労、強制労働を禁止し、労働者の公正かつ公平な待遇を支援するとともに、差別を撤廃します。

結社の自由

労働者の結社の自由および団体交渉権を尊重します。



新入社員研修・工場見学

女性の活躍推進

当社は「採用者に占める女性比率の目安を50%とする」ことを目標に掲げ、女性の採用機会を積極的に提供しています。2022年度の女性採用比率は、24.3%となりました。また、女性がその個性と能力を十分に発揮できる環境の整備に取り組んでおり、本人の希望があれば一般職から総合職への職種変更にも対応しています。

育児・介護と仕事の両立支援

当社は育児や介護のための休職制度を設けています。また社員が安心して「仕事」と「家庭」を両立できる職場環境づくりに努め、個々の社員の状況や要望に応じて短時間勤務や時間外労働の制限などに対応しています。従来、小学校就学までとしていた育児短時間勤務制度の適用対象を一部緩和し、2022年4月以降は会社がやむを得ないと判断した場合に限り、小学校低学年まで適用対象としています。

高齢者雇用の促進

当社は定年後も勤務を希望し、健康状態など一定の条件を満たす社員を最長65歳まで雇用する再雇用制度を設けています。長年培われた知識と経験を生かし、豊富なノウハウが次世代に引き継がれるようバックアップしています。

健康経営の推進

当社は、役職員の健康は企業の誇りであり、活気ある職場は社員の健康づくりからと考え、2020年10月に「健康企業宣言」を行い、2022年・2023年と連続して経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を受けました。

当社は年1回の健康診断や半日人間ドックを実施し、成人病リスクがある社員には外部機関での特定保健指導面談を実施しています。そのほか、女性向けの健康教育など啓発活動に取り組んでいます。

2022年度は、独自の健康ポイント制度「SPP健康スタンプラリー」を導入しました。ウォーキングや健康セミナー受講などにポイントを付与することで、自発的な健康活動を促進しています。



社内健康活動の一環 ラジオ体操



健康優良法人2023(大規模法人部門)

従業員会との協調関係

当社では、社員による従業員会が組織化されており、会社と社員の円滑な関係の構築・維持に努めています。会社と社員の良好な関係は、会社の発展と健全性にとって不可欠なものとして捉え、毎月1回の定期的な会合を持ち、さまざまな案件で意見交換を行っています。

障がい者雇用の促進

当社は、多様な人材活用の一環として積極的に障がい者雇用を進めており、国の定める法定雇用率の達成を目指しています。今後も雇用拡大を推進するとともに、障がい者が安心して働ける職場環境の構築に努めます。

衛生委員会の開催・健康相談の実施

労働安全関係法令に基づき、当社は産業医や衛生管理者資格を有する社員、総務部門などの社員を交え、衛生委員会を毎月1回開催しています。衛生委員会で産業医から得たアドバイスや安全衛生に関するトピックは「衛生委員会だより」として全社に周知しています。

また、希望する社員は、個別に産業医への健康相談を受けられる体制も整えています。

ストレスチェックの実施

メンタルヘルス対策として法令で実施が義務づけられているストレスチェックを年1回実施し、社員の心の健康維持とメンタルヘルス不調の未然防止につなげています。なお、2022年度の実検率は96.7%でした。

ハラスメントへの対策

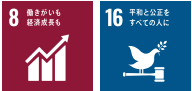
当社では、あらゆるハラスメント行為を禁止することを就業規則で定めています。さらに、社長メッセージの発信や、社内相談窓口の設置などの取り組みを進めることで、ハラスメントの発生を抑止し、全社員が安心して働ける職場環境づくりを進めています。



従業員会総会

コーポレートガバナンス

関連するSDGs



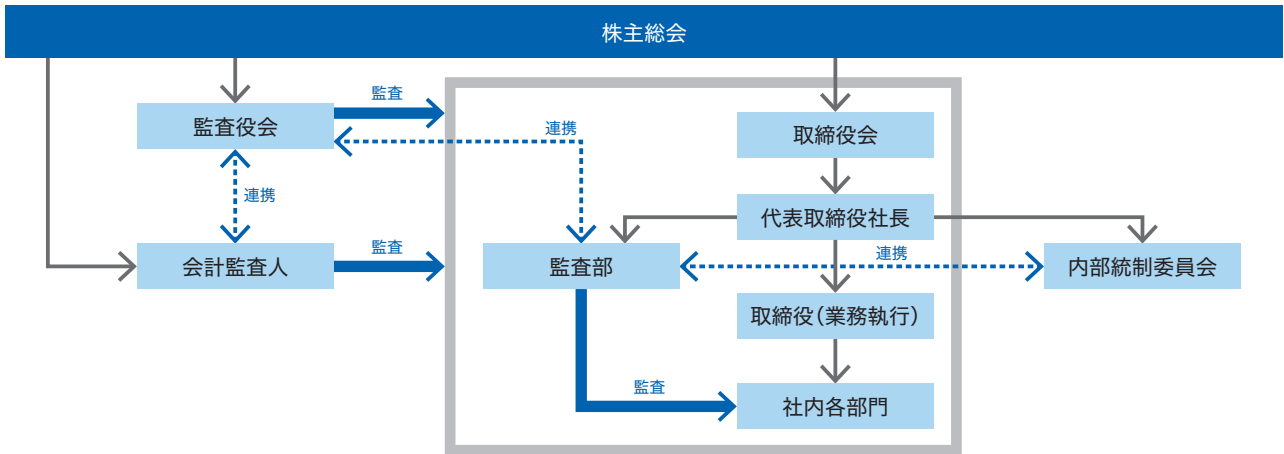
基本的な考え方

経営方針にある「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるには、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーと良好な関係を構築し、存在価値を高めなければならないと考えています。そのためには、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人による適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

意思決定・業務執行体制として取締役会を開催します。ここで経営上の重要事項が承認され、必要な施策の適切

かつ敏速な実行につなげています。また監査機関として監査役会を設置しています。監査役会は健全で持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制の確立に責任を負います。監査計画、監査結果については監査役会、会計監査人の意思疎通が十分に行われ、公正、実行性ある監査体制を構築しています。社外取締役は取締役会において法務などに基づいた意見表明により、客観的な立場から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしています。また、社外監査役は取締役会・監査役会において、議案審議などに必要な発言を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンスの概要（2023年6月22日現在）

組織形態	監査役会設置会社
取締役会 (7名:社外1名含む)	当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督します。(毎月1回、その他必要に応じて開催)
監査役会 (4名:常勤2名、社外2名)	監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査します。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査など、監査役会の機能強化及び向上に取り組みます。
監査部 (2名)	監査部は、代表取締役の下に設置されており、内部監査組織として当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行います。

サステナビリティ・ガバナンスの推進

また、当社グループは、企業活動を通して持続可能な社会の実現に資するため、「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進を明確にし、2030年に向けて地球環境課題の解決に貢献することを目指しています。

当社グループは、気候変動を含む環境・社会課題等サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視・管理するため、ISO14001に基づき、社長を最高責任者、管理統括本部長を環境管理責任者とする管理体制を構築し、その推進を図るため、全取締役で構成される環境管理委員会を設置しています。

社長は、環境・社会課題等に関する方針をトップマネジメントとして掲げ、そのマネジメント・プロセスの適正性と有効性を評価するため、年2回の内部監査、年1回の外部審査を実施し、その改善を指示する責任と権限を有しています。

また、人的資本や多様性等サステナビリティ関連の課題につきましては、取締役会の諮問機関として、取締役会が指名する取締役及び執行役員で構成される人事審議委員会を設置し、人的資本の向上につながる人材育成や環境整備等を定期的に審議し、運用状況を監督しています。

内部統制システムの整備

当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動を取ることを職務遂行における最優先課題と位置付けており、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導の徹底を図っています。

また、社長直属の機関として監査部を置き、各業務が法令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を社長に報告することとしています。

監査役は、「監査役監査規程」に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかの監査を行います。

内部通報制度

公益通報者保護法の改正に伴い、2022年6月に「内部通報に関する規程」を制定しました。

法令等違反や内部規程違反行為等が発見され、役員または従業員が規程に定めた社内外の窓口等へ相談・通報した時に、適切に対応する具体的な仕組みと、窓口利用者及び調査協力者の保護体制を定め、適切な運用に努めていきます。

コンプライアンス

コンプライアンスとは法令遵守だけでなく、企業が公正で適切な事業活動を行うために社内規程、マニュアル、中核的労働要求事項に準拠した倫理などを守り、さらには企業がどのようなルールを設定し運用するかといった環境整備まで含まれます。当社は社会的規範や企業倫理を守った企業活動を行っています。

公正取引(腐敗防止)

当社では、年に1回全店で監査部監査を実施し公正取引の確認のほか、腐敗防止につながる不正取引なども確認しています。定期的な担当ローテーションなども実施しています。

リスク管理

当社は規程に基づきリスク管理体制を敷いており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程などが整備され、監査部による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しています。また、営業統括本部及び管理統括本部は、各部門の所管業務を全体的に管理しています。



社会貢献活動

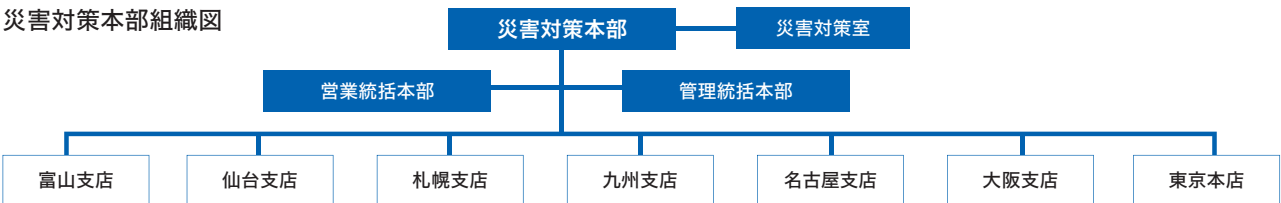
関連するSDGs



災害時の組織体制

災害発生時、地域に関わらず、「災害対策本部」を設置し、災害地域に最も近い拠点には「災害対策室」を設置します。災害対策本部長を社長とし、副本部長を管理統括本部長及び営業統括本部長と定めています。

災害対策本部組織図



特定個人情報の取り扱い

当社は特定個人情報などの適正な取り扱いを確保するため、留意事項及び安全管理措置について定めています。当社が個人番号を取り扱う事務の範囲は、「役職員（扶養家族含む）に係わる個人番号関係事務」及び「役職員以外の個人に係る個人番号関係事務」です。

また、個人情報の安全管理を目的として、「組織的安全管理措置」「人的安全管理措置」「物理的安全管理措置」「技術的安全管理措置」の4つを規程で定め、適切に管理しています。

災害対策

自然災害発生時における対策、救護・救援に関する事項を定め、被害の最小化を目的としています。

災害対策規程に基づき全店独自の「災害対策マニュアル」を策定し、役職員各人の行動指針を明確にするとともに、防災組織の編成表、任務表を記載するなどして平時からの訓練・準備を心掛けています。



発電機テスト



水嚢(すいのう)

事業継続計画(BCP)の整備

当社は社会から信頼される会社として、さまざまなステークホルダーや地域社会との関係を意識したBCPを策定しています。緊急事態発生時、事業活動を迅速に復旧・回復させるため、組織体制や役職員の行動をマニュアル化し、周知しています。また、継続的な見直しのため、関係部門責任者による「BCP委員会」を毎年2回開催しています。

基本方針 ・人命と事業資産の保全 ・迅速な業務回復 ・利害関係者への影響の最小化 ・平時における取引先との信用確立	守るべき事業 ・紙・板紙・化成品等卸売関連事業 ・紙加工等関連事業 ・不動産賃貸関連事業	目的 ・役職員及び来訪者の安全を確保 ・迅速な復旧を通じて取引先への供給責任を果たし信用を維持 ・経営を早期に安定させ社員の雇用を維持
--	---	--

防災備蓄品の配備

2022年度は、役職員の健康と安全を守るため、防災備品や非常食の備蓄を定期点検し、簡易トイレ、非常用保存水のほかに、発電機、蓄電池など、災害対策備品の充実を図っています。



水・食料の備蓄

障がい者支援活動

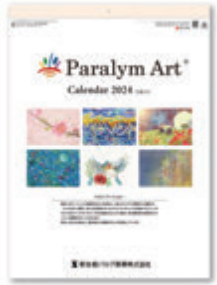
Paralym Art(パラリンアート)

パラリンアートとは、一般社団法人 障がい者自立推進機構が実施する障がい者の芸術表現を通じて、彼らの社会参加と経済的自立を推進する活動です。「一人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすること」が目的であり、それを達成することで「障がい者と健常者の垣根をなくすこと」が最終的なゴールです。

当社は、「パラリンアートを使用したCSR連動型のPR活動」として「紙＋付加価値」の最大化を図り、総合代理店として各企業さまとの架け橋となります。この活動は当社の社会貢献活動と捉え、パラリンアートを全国に広めていこうと考えています。2022年度の実績は、「名入れカレンダー」が18,850部、「ライセンス利用」が35件、「レンタルアート」が8件(27作品)となりました。



Paralym Art®



壁掛けカレンダー



卓上カレンダー



パラリンアートの使用事例(三井住友トラスト不動産株式会社様)
ご家族でご来店された方へのサービスとして提供されています。

資源循環への取り組み

繊維系廃棄物配合紙の開発・販売

当社は、異業種との連携を推進し、様々な産業から出る廃棄物の削減や再利用につながるマテリアル作りに取り組んでいます。

当社が企画開発し、販売を開始した「サーキュラーコットンペーパー(CCP)」や「スワッチ台紙(生地のサンプル台紙)」などの繊維系廃棄物配合紙は、アパレルメーカーの生産工程から出る繊維ゴミや中古衣料を回収し、その繊維を紙の原料として高配合した製品です。これによりアパレル・繊維業界の廃棄物問題への解決と循環型社会の実現に貢献しています。今後は、繊維系廃棄物配合紙の用途開拓やユーザーへの普及活動を推進していきます。



回収した繊維を紙の原料に加工した状態

データセクション

財務ハイライト(連結)

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	百万円	263,186	256,659	230,406	231,237	248,635
営業利益	百万円	4,539	4,857	4,187	4,666	5,107
経常利益	百万円	4,981	5,294	4,846	5,625	5,990
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,017	3,634	3,275	3,883	4,190
純資産額	百万円	60,244	60,718	65,566	68,018	72,328
総資産額	百万円	160,090	147,492	149,248	153,565	162,673
自己資本比率	%	37.58	41.12	43.89	44.25	44.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,560	3,373	6,596	1,504	2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,093	△2,933	△5,050	△2,001	△3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,141	△3,119	△1,543	△2,734	△2,248
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	12,500	9,798	9,802	6,657	3,923

非財務ハイライト

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数(連結)	人	851	817	843	841	848
従業員数(単体)	人	590	570	560	542	544
男性	人	393	379	369	358	362
女性	人	197	191	191	184	182
採用に占める女性比率	%	41.2	45.5	33.3	38.5	24.3
女性社員数/管理職数	人	199/1	194/1	194/1	190/1	189/2
有給休暇取得率	%	46.3	54.1	48.9	55.6	55.1
事業活動によるCO ₂ 排出量(単体)	t-CO ₂	551	524	472	487	495
温室効果ガス排出原単位(単体)	—	0.71	0.63	0.61	0.63	0.64
1% for Present Tree 植樹本数(累計)	本	11,922	12,275	12,469	12,711	13,116
植樹活動によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂	△15.7	△16.3	△17.5	△18.0	△18.6
太陽光発電によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂	△282	△274	△270	△265	△231

環境データ

温室効果ガス(GHG)排出量の算出方法の変更について

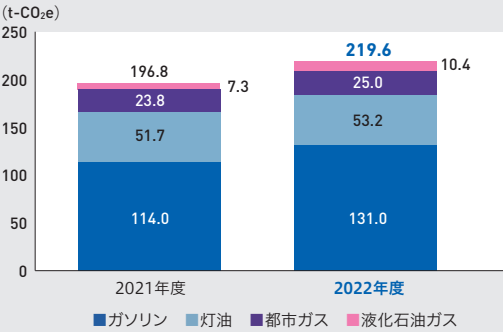
当社はISO14001の環境影響評価に基づき事業活動によるCO₂排出量(電気、ガソリン、ガス、水道の使用料から)を算出してきましたが、2023年度よりGHGプロトコル(温室効果ガス算定・報告に関する国際基準)に基づく算出を開始しました。過年度の数値については、2021年度、2022年度の数値を再計算し、遡及して修正しました。

現在、SPP単体のSCOPE1、SCOPE2を対象に、削減目標の設定を検討しています。将来的には、SCOPE3へ報告範囲の拡大を検討するとともに、実施対象をグループ会社へ広げることも視野に入れて、バリューチェーン全体でのGHG排出量削減に取り組んでいきます。

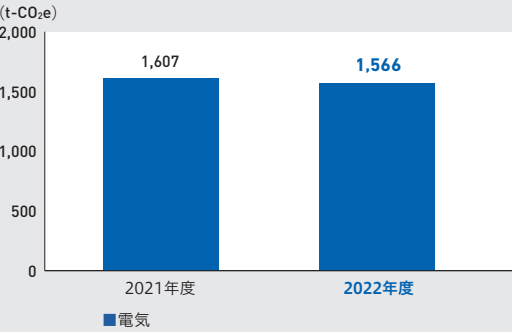
	単位	2021年度		2022年度	
		新*1	旧*2	新*1	旧*2
SCOPE1(ガソリン、灯油、ガス)	t-CO ₂	196.8	134	219.6	153
SCOPE2(電気)	t-CO ₂	1,607	350	1,566	339

*1 GHGプロトコルに基づく算出対象:本店・支店(自社ビルの共有部)、所有不動産、保養所
*2 ISO14001の環境評価に基づく算出対象:本店・支店

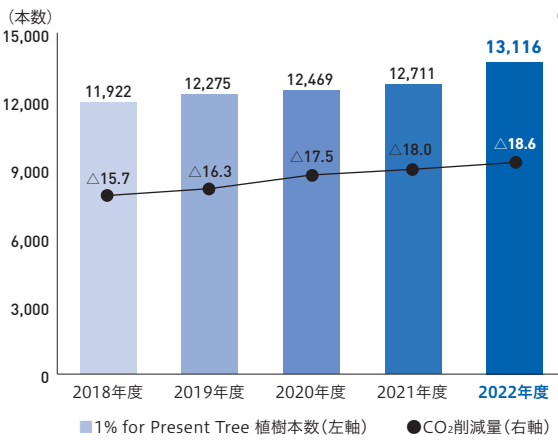
SCOPE1 燃料種別消費量の推移



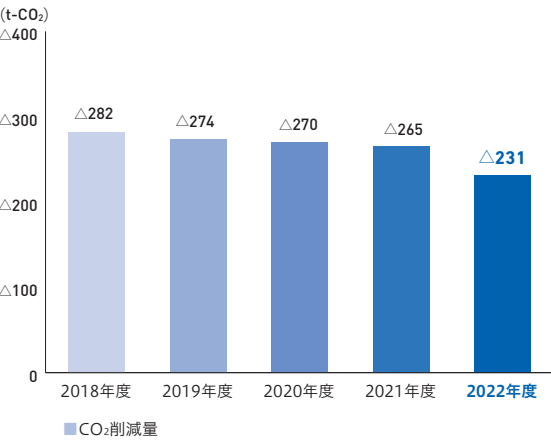
SCOPE2 電気購入量の推移



植樹活動によるCO₂削減量*3



太陽光発電によるCO₂削減量



*3 森林1ha当たりの年間CO₂吸収量(t-CO₂/年・ha) = 森林1ha当たりの年間幹成長量(m³/年・ha) × 拡大係数 × (1+地下部比率) × 容積密度(t/m³) × 炭素含有率 × CO₂換算係数
出典: 関東森林管理局Webサイト「森林による二酸化炭素吸収量の算定方法について」<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/211227.html>

会社概要

商号	SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
創業	明治22年(1889年)11月3日
設立	大正7年(1918年)3月14日
資本金	32億2,800万円
営業品目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・機械・機器 等
従業員	連結:848名 単体:544名(2023年3月31日現在)

事業内容	・紙、パルプ、化成品、化学薬品の販売及び加工並びに紙加工品の販売 ・紙加工用機械、印刷用機械、紙製造用機械、包装用機器、合成樹脂加工機、工業用電気機器、輸送用機械、通信用機器、事務用機器・付属品の販売及び賃貸 ・包装資材、印刷製本資材、建築用資材、製紙用資材の販売及び賃貸 ・前各号の販売の仲立、問屋、代理店業及び輸出入 ・前各号の事業システム設計、工事及び監理並びに請負 ・土地の造成、土地・建物の売買、賃貸及び管理の受託 ・貸室業及び駐車場業 ・倉庫業及び自動車運送取扱事業 ・内装仕上げ工事 ・前各号に関連する事業への投資 ・損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 ・生命保険の募集に関する業務 ・書籍、雑誌、文具の販売 ・自然エネルギー等を利用した発電及び電気の供給、販売、管理、運営、斡旋等の業務 ・前各号に附帯する一切の業務
------	--

主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、農林中央金庫、静岡銀行、常陽銀行
--------	---------------------------------------

グループ会社

本支店	国内関係会社	
本社・東京本店	新物流株式会社【倉庫・運送】	株式会社コアパック【紙加工製造(段ボール)】
大阪支店	札幌OS物流株式会社【倉庫・運送】	山一加工紙株式会社【紙加工】
名古屋支店	協同紙商事株式会社【紙類販売】	株式会社ムロマチ【成型品加工】
九州支店	株式会社大文字洋紙店【紙類販売】	極東高分子株式会社【フィルム加工】
札幌支店	堤紙業株式会社【紙及び文具の販売】	オービーパック株式会社【フィルム加工】
仙台支店	株式会社ヤスヒ口商会【紙及び文具の販売】	北海紙工業株式会社【フィルム加工】
富山支店	オービーパーム株式会社【紙製品販売】	株式会社タイボー【再生原材料・成型品販売】
	サンコーフォームズ株式会社【紙加工製造(情報記録紙)】	タイボープロダクツ株式会社【再生プラスチック原材料・成型品製造】
	株式会社興栄【紙加工製造(段ボール)】	

海外関係会社		
大倉紙業商事(上海)有限公司【紙・フィルム販売】	SHINSEI PULP & PAPER AUSTRALIA PTY LTD. 【紙販売】	
大倉商貿(上海)有限公司【紙・フィルム販売】	SHINSEI PULP & PAPER (USA) CORP. 【紙販売】	
上海総公司	SHINSEI PULP & PAPER Taiwan Co.LTD.【紙・フィルム販売】	
広州分公司	SHINSEI PULP & PAPER (M) SDN BHD【紙・フィルム販売】	
合併会社 東拓(上海)電材有限公司【パッケージング・加工事業】	SHINSEI PULP & PAPER (THAILAND) CO., LTD. 【紙・フィルム販売】	

ウェブサイトのご紹介



ウェブサイトでは冊子の情報に加えて、より詳細な情報を掲載しています。ぜひご参照ください。

 <https://www.sppcl.co.jp/csr/>

SPPへのメッセージ



崎田 裕子氏
ジャーナリスト・環境カウンセラー

ここ数年、「アフターコロナは持続可能性を重視しよう」と様々な場で提唱されてきました。けれど世界では紛争が絶えず、エネルギーや食料価格の高騰など、不安定な要素が続いています。

一方で、体温を超えるような高温が延々と続いたこの夏の異常気象は、私たちのくらしや仕事のスタイルが、すでに地球環境の限界に達していることを、充分に実感させるものでした。「サステナブル」この言葉はもう抽象的なものではなく、私たちが実現し自然と人間が共存できる地球環境を次の世代に継承してゆかなければなりません。そのために、今を生きる一人ひとりができることは何か、真剣に考え行動したいものです。

ただし忘れてならないのは、2050年カーボンニュートラルを実現し、生物多様性、サーキュラーエコノミーを同時に達成する取り組みは、辛く厳しいだけではないはずです。技術やシステム改革で効果を出し、生活を快適にし、自然も豊かになり、例えばオンライン勤務を活用して家族と共に星空や自然を満喫するなど、私たちの日常をもっともっと心豊かにしてくれるに違いありません。

この「時代」と「マインド」の変革期という点から考え、「紙」の総合商社ができることは、無限にあるのではないのでしょうか。社長メッセージの“「サステナブル」をキーワードに、商材が持つ本質的な価値を捉えて、社会変革を後押しします。”という言葉に、可能性を感じます。

DX化で印刷用紙は減少傾向でも、脱化石燃料、脱使い捨てプラスチックの波は確実に「紙化」に向かっています。

グループ経営の強化、新たな客や商材の開拓、物流の合理化など、次の展開を見据えて、積極的に取り組んでおられますが、一層の飛躍を期待したいと考えます。

特に、新たな商材の開拓として、廃棄物や不用品のアップサイクルに取り組む「混抄紙」にも注目したいものです。これまでの卵殻を混抄した「CaMISHELL」も多くの環境意識の高い企業で採用されているとのこと。新たに登場し

「サステナブル」の実現に向けて

Profile

1974年立教大学社会学部卒 (株)集英社入社。1985年からフリーのジャーナリストとして、生活者の視点で環境・エネルギー問題、特に持続可能な循環型地域づくりに取り組んでいる。環境省「中央環境審議会」など政府委員はじめ、自治体の委員も多数務める。早稲田大学招聘研究員、内閣府「地域活性化伝道師」、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」会長。東京オリンピック・パラリンピック2020競技大会組織委員会「街づくり・持続可能性委員会」「持続可能性ディスカッショングループ」「資源管理ワーキンググループ」委員を務めた。東京2020大会のレガシーを伝えるため、2025年大阪・関西万博の「持続可能な調達ルール」検討などに参加している。前NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長。NPO法人新宿環境活動ネット代表理事。

主な著作など

著書：『だれでもできる ごみダイエット』(1999年、合同出版)
共著：『電気のごみ 地層処分最前線を学ぶたび』(2010年、リサイクル文化社)
共著：『みんなで創る オリンピック・パラリンピック』(2015年、環境新聞社)
寄稿：『市民から見た 水素社会がつくる未来の暮らし』(2019年「燃料電池」、燃料電池開発情報センター)
連載：『環境バトン・2020を超えて』(2018～2021年「生活と環境」、日本環境衛生センター)
絵本・作：『となりのばーば』絵・田中伸介(2022年、文芸社)折紙で何気ない日常を笑顔で暮らす喜びを描く

た、回収コットンを50%使用したサーキュラーコットンパーパーも、大いなる広がりを感じます。

繊維分野はデザインや素材の多様性から、これまで資源回収やリサイクルになじまないとされ、ボランティア回収で海外に送られたり、一部が中古衣料として販売されているだけでした。けれどいよいよ大量生産・大量消費・大量廃棄からの脱却が求められています。

業界を超えた知恵と技術の交流に期待します。

繊維について、つい熱く語りましたが、脱炭素に大きく貢献する資源循環分野として、プラスチックと食品ロス、ファッション分野が大きくクローズアップされています。

食品ロス削減に貢献する化成品の開発など、重要な分野も担っておられます。私は、食品ロス削減に関心のある全国47都道府県と400近い市区町村のネットワーク「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」の会長を務め、毎年10月30日には「食品ロス削減全国大会」も開催しており、この分野への貢献を嬉しく思います。

このように、社会課題の解決に向けた多くの解決策を持つ企業として、商材を提供するだけでなく、例えば、紙化システムで運営する百貨店やスーパー、コンビニなど、流通・消費システムの総合提案をする等、社会変革に向けた意欲的な総合力の開発を、今後の方針に加えてはどうでしょう。本格的な脱炭素社会に向けて、高い関心を示す企業もあると考えます。

その他、10年以上にわたり継続している「1%for Present Tree」の植樹活動や、太陽光パネルによる再エネ電力の確保など、具体的なCO₂削減策も熱心に広げておられます。サプライチェーン全体のデータ把握など、発展途上の取り組みもありますが、継続した推進を願っています。

最後になりましたが、次世代研修など、人材育成に積極的に取組む姿勢を評価しています。くらしや仕事の変革の第一歩を踏み出すのは現世代ですが、変革を進め成果を導くのは次世代です。大胆なマインドチェンジに期待します。

新生紙パルプ商事株式会社

SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED

〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地

TEL (03) 3259-5080(代) FAX (03) 3233-0991(代)

<https://www.sppcl.co.jp>



私たちは紙の購入金額の1%を
森林保全に支援しています。



この製品は、FSC®認証材および管理原
材料から作られています。



植物油を使用したインキの使用に
より VOC を削減し、水質保全・
健康被害の抑制に配慮しています。